

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月24日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 6421 URL <http://www.canon-finetech.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 相馬 郁夫  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 井上 裕司 TEL (048)949-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日 配当支払開始予定日 平成21年8月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	50,200	—	△456	—	△154	—	△290	—
20年12月期第2四半期	78,982	△9.2	4,371	△28.9	4,826	△26.8	5,414	85.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第2四半期	△6	82	—	—
20年12月期第2四半期	128	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期第2四半期	92,992		71,511		76.3		1,669 56	
20年12月期	98,324		71,478		72.1		1,667 93	

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 70,983百万円 20年12月期 70,916百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	—	—	15	00	—	—	15	00	30	00
21年12月期	—	—	12	00	—	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有  
 平成21年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	107,000	△28.0	200	△97.0	600	△91.2	150	△97.6	3	53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
[新規 0社(社名 ) 除外 0社(社名 )]  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |             |              |             |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |              |             |              |             |
|                      | 21年12月期第2四半期 | 42,533,243株 | 20年12月期      | 42,533,243株 |
| ② 期末自己株式数            |              |             |              |             |
|                      | 21年12月期第2四半期 | 17,121株     | 20年12月期      | 16,140株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |              |             |              |             |
|                      | 21年12月期第2四半期 | 42,516,655株 | 20年12月期第2四半期 | 42,227,883株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料で記述されている業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する詳細につきましては、4 ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

平成21年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年12月期第2四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、わが国経済は引き続き企業収益の先行きが見えないなか、設備投資の減速、在庫調整、雇用環境の悪化が続き個人消費低迷など実態経済が悪化し景気の回復感はなく厳しい環境が続きました。一方、世界情勢において米国経済は住宅価格の下落基調は続き、雇用情勢は一段と深刻化するなか、個人消費の低迷が続き景気は停滞しました。また、欧州経済は在庫調整や設備投資の調整により引き続き停滞いたしました。中国経済は内需拡大策など政府対策の効果が発現しましたが輸出持ち直しのペースは鈍く力強い経済の回復は見込めませんでした。

このような情勢の下、当社グループはグループ連結経営の強化による自主独立会社としての強固な企業体質の実現を目指し取り組んでまいりましたが、為替の円高影響並びに世界経済の低迷等により売上は減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は502億円となりました。また、利益面においては、販売費及び一般管理費は業務効率向上を促進させたことにより、前年同期に比べて削減いたしました。また、市況の悪化などにより営業損失は、4億56百万円、経常損失については、1億54百万円、四半期純損失は、2億90百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は以下の通りであります。

①事務機事業

当事業は、開発効率の向上やローコスト開発技術の構築など開発革新に取り組みさらなる事業体質強化に向け事業の基盤強化を図りました。また、生産面においては、各海外拠点との連携によるグローバルな調達体制によるコストダウン活動を行いました。プリンタ製品では、新興国に目を向けたA3モノクロデジタル複合機のiR2320シリーズを市場に投入し、ラインアップ強化と販売チャネル拡大による市場優位性の向上を図りました。さらに、SOHO市場の優位性確保のために、キヤノン(株)からの受託製品であるA4モノクロデジタル複合機image CLASS D1100シリーズを米国量販店向けに追加ラインアップしました。

事務機周辺機器では、子会社であるニスカ(株)と一層の協業体制を強化し、OEM取引の増加を目的に発注させた拡販プロジェクトを推進いたしました。また、市場の品質情報を迅速に共有し、一層の顧客満足を得るためのフォロー体制の運営に努めました。販売面においては高品位なみ製本を作成できる「パーフェクトバインダ」を、先進プリンティングシステム対応のimage PRESSに搭載できる周辺機器として投入することによりラインアップ拡充を図りました。

しかしながら、世界的な市場の冷え込みに加え円高の進行や在庫調整による影響で、総じて売上高は減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、382億14百万円、営業利益は7億51百万円となりました。

②産業用プリンタ・その他事業

当事業の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリントヘッド技術の優位性を生かし、標準化技術を核とした商品展開を図るべく新製品の開発に着手しました。

カード・ラベルプリンタにつきましては、経済環境悪化の影響が比較的少ない医療、食品等の内需型業界への展開を進めましたが、売上は減少いたしました。

また、切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字するメーリングシステムにつきましては、OEMの新規市場開拓用途に新製品を投入すること等により、売上が堅調に推移しました。当社が生産に携わる大判プリンタにつきましては、「iPF755」等の4機種を市場に導入し、充実した製品ラインアップにより拡販が進められましたが、市場の経済急減速の影響を受け減産となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、119億86百万円、営業損失は81百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は929億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して53億32百万円減少しました。主な内容は、売上高減少による受取手形及び売掛金の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は214億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して53億65百万円減少しました。主な内容は、仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少、及び外国子会社配当金不算入制度の導入による繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は715億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して33百万円増加しました。主な内容は、為替相場の変動による為替換算調整勘定の増加、及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年第4四半期からの景気悪化のテンポは穏やかになりつつあるものの、依然として当社グループを取り巻く市場環境は厳しさが続くものと思われま。当第3四半期からの新製品によるラインアップ拡充期待があるものの、企業や産業界の設備投資が引き続き減少する中で、関連機器の需要回復には時間を要すると判断しております。したがって、当第2四半期累計期間の連結業績及び最新の事業環境を反映して、平成21年4月24日に公表いたしました業績予想から、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の予想をそれぞれ下方修正いたしました。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	140,000	4,200	4,500	2,300
今回予想(B)	107,000	200	600	150
増減額(B-A)	△33,000	△4,000	△3,900	△2,150
増減率(%)	△23.6	△95.2	△86.7	△93.5
(ご参考)前期実績 (平成20年12月期)	148,561	6,659	6,819	6,153

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の实地棚卸の省略

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、实地棚卸を省略し、前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会

計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,091	12,041
受取手形及び売掛金	21,294	27,778
有価証券	4,000	13,071
商品及び製品	2,830	2,769
仕掛品	2,384	2,751
原材料及び貯蔵品	864	795
繰延税金資産	481	384
その他	1,730	2,713
貸倒引当金	△27	△51
流動資産合計	57,647	62,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,856	13,330
機械装置及び運搬具(純額)	1,280	1,441
工具、器具及び備品(純額)	5,489	5,528
土地	12,351	12,352
建設仮勘定	97	68
有形固定資産合計	32,073	32,719
無形固定資産		
のれん	133	143
その他	421	399
無形固定資産合計	554	542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201	1,116
長期貸付金	—	0
長期前払費用	3	6
繰延税金資産	1,039	1,101
その他	642	778
貸倒引当金	△167	△189
投資その他の資産合計	2,718	2,812
固定資産合計	35,345	36,073
資産合計	92,992	98,324

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,885	16,532
未払金	1,383	1,992
未払費用	2,229	1,907
未払法人税等	85	699
賞与引当金	373	424
役員賞与引当金	—	40
製品保証引当金	37	105
設備関係支払手形	20	71
その他	514	787
流動負債合計	18,526	22,557
固定負債		
繰延税金負債	303	1,406
退職給付引当金	2,192	2,307
役員退職慰労引当金	250	328
永年勤続慰労引当金	66	84
その他	144	164
固定負債合計	2,955	4,289
負債合計	21,481	26,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	14,248	14,248
利益剰余金	54,991	55,579
自己株式	△24	△23
株主資本合計	72,666	73,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△70
為替換算調整勘定	△1,691	△2,269
評価・換算差額等合計	△1,682	△2,339
少数株主持分	527	562
純資産合計	71,511	71,478
負債純資産合計	92,992	98,324

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	50,200
売上原価	43,961
売上総利益	6,239
販売費及び一般管理費	6,695
営業損失(△)	△456
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	12
受取賃貸料	24
為替差益	97
負ののれん償却額	43
その他	109
営業外収益合計	346
営業外費用	
貸与資産減価償却費	8
その他	36
営業外費用合計	44
経常損失(△)	△154
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	65
特別利益合計	67
特別損失	
固定資産除却損	76
投資有価証券売却損	4
投資有価証券評価損	8
会員権売却損	13
関係会社再編費用	268
特別損失合計	369
税金等調整前四半期純損失(△)	△456
法人税、住民税及び事業税	607
法人税等調整額	△851
法人税等合計	△244
少数株主利益	78
四半期純損失(△)	△290



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△456
減価償却費	3,475
のれん償却額	52
為替差損益 (△は益)	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40
永年勤続慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78
受取利息及び受取配当金	△74
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	76
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	11
売上債権の増減額 (△は増加)	6,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	386
未収入金の増減額 (△は増加)	172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,086
未払金の増減額 (△は減少)	△238
未払費用の増減額 (△は減少)	293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4
未収消費税等の増減額 (△は増加)	310
その他	△243
小計	7,025
利息及び配当金の受取額	52
法人税等の支払額	△1,023
法人税等の還付額	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3
有価証券の売却による収入	24
有形固定資産の取得による支出	△3,234
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	△67
貸付けによる支出	△10
貸付金の回収による収入	11
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,253

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640
現金及び現金同等物に係る換算差額	425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,979
現金及び現金同等物の期首残高	25,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,091

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	事務機 (百万円)	産業用プリン タ・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,214	11,986	50,200	—	50,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	318	318	(318)	—
計	38,214	12,304	50,518	(318)	50,200
営業利益又は営業損失(△)	751	△81	670	(1,126)	△456

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他……フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,454	2,746	50,200	—	50,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	24,402	24,616	(24,616)	—
計	47,668	27,148	74,816	(24,616)	50,200
営業利益又は営業損失(△)	△33	597	564	(1,020)	△456

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア…中国

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,386	585	6,971
II 連結売上高(百万円)	—	—	50,200
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	1.2	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……中国、シンガポール、マレーシア他

(2) その他の地域 ……アメリカ、オランダ、フランス他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	78,982	100.0
II 売上原価	66,565	84.3
売上総利益	12,417	15.7
III 販売費及び一般管理費	8,046	10.2
営業利益	4,371	5.5
IV 営業外収益	562	0.7
受取利息	189	
受取配当金	13	
受取賃貸料	30	
為替差益	62	
その他	268	
V 営業外費用	107	0.1
たな卸資産廃却及び評価損	71	
貸与資産減価償却費	9	
その他	27	
経常利益	4,826	6.1
VI 特別利益	3,059	3.9
固定資産売却益	3,038	
貸倒引当金戻入益	21	
VII 特別損失	615	0.8
固定資産売却損	73	
減損損失	33	
拠点再編費用	69	
関係会社再編費用	326	
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	114	
税金等調整前四半期純利益	7,270	9.2
法人税、住民税及び事業税	1,769	2.2
法人税等調整額	△395	△0.5
少数株主利益	482	0.6
四半期純利益	5,414	6.9

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,270
減価償却費	2,282
のれん償却額	66
貸倒引当金の減少額	△10
賞与引当金の増加額	11
役員賞与引当金の減少額	△21
永年勤続慰労引当金の増加額	116
製品保証引当金の増加額	18
退職給付引当金の減少額	△209
役員退職慰労引当金の増加額	28
受取利息及び受取配当金	△202
固定資産売却益	△3,038
固定資産売却損	73
拠点再編費用	14
減損損失	33
その他損益	△0
売上債権の増加額	△1,296
たな卸資産の増加額	△1,506
未収入金の減少額	167
仕入債務の増加額	2,909
未払金の増加額	64
未払費用の減少額	△2
未払消費税等の減少額	△37
その他	△580
小計	6,150
利息及び配当金の受取額	206
法人税等の支払額	△1,618
営業活動による キャッシュ・フロー	4,738

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	51
投資有価証券の取得による支出	△4
有形固定資産の取得による支出	△4,711
有形固定資産の売却による収入	3,158
無形固定資産の取得による支出	△76
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	7
子会社株式の取得による支出	△9,819
その他	△1
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,402
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	1
親会社による配当金支払額	△633
少数株主への配当金支払額	△50
その他	△1
財務活動による キャッシュ・フロー	△685
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△774
V 現金及び現金同等物の増減額	△8,123
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,953
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高	26,830

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	事務機 (百万円)	産業用プリン タ・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,444	15,538	78,982	—	78,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,166	1,166	(1,166)	—
計	63,444	16,704	80,148	(1,166)	78,982
営業費用	58,163	16,270	74,433	178	74,611
営業利益	5,281	434	5,715	(1,344)	4,371

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機……デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他……フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,350百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,131	10,851	78,982	—	78,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	41,911	41,973	(41,973)	—
計	68,193	52,762	120,955	(41,973)	78,982
営業費用	65,088	50,051	115,139	(40,528)	74,611
営業利益	3,105	2,711	5,816	(1,445)	4,371

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,350百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,460	1,869	11,329
II 連結売上高(百万円)	—	—	78,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	2.3	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…中国、シンガポール、韓国他

その他…アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上であります。